

様式第1号（第5条関係）

令和7年度E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金交付申請書

令和7年〇月〇日

愛媛県自転車新文化推進協会会長 様

所在地 松山市一番町4丁目4-2
団体・事業者名 〇〇〇〇株式会社
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

令和7年度E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおりE-マウンテンバイク導入支援事業費補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 1,000,000 円

2 補助対象及び申請額内訳

補助対象	数量	交付申請額
E-マウンテンバイク	5 台	1,000,000 円

3 添付書類

- (1) 誓約書（様式第1-1号）
- (2) 事業計画書（様式第1-2号）
- (3) 収支予算書（様式第1-3号）
- (4) その他付属資料

※見積書の写し、自転車防犯登録カードの写し、自転車損害賠償保険等の加入が確認できる書類の写し等

〔市町確認欄〕

本書について適当と認める。 (本件責任者) 〇〇市 〇〇課 課長 〇〇 〇〇

様式第1-1号（第5条関係）

誓約書

令和7年度E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金交付申請を行うに当たり、次のとおり相違ないことを誓約します。

1 次のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（愛媛県暴力団排除条例（平成22年愛媛県条例第24号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例同条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
- (2) 役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしている者
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (6) 県税の未納がある者

2 申請内容は、交付要綱の規定に基づき、事実と相違なく、虚偽が判明した場合には、補助金の返還等に応じます。また、必要な場合は申請内容の照会について同意するとともに、審査に必要な指示に従います。

令和7年〇月〇日

愛媛県自転車新文化推進協会会長 様

所在地又は住所 松山市一番町4丁目4-2
団体・事業者名 ○○○○株式会社
代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

様式第1-2号（第5条関係）

事業計画書

団体・事業者名	〇〇〇〇株式会社
設置場所	県内事業所A（〇〇市〇〇番地）
導入するE-マウンテンバイク	メーカー：〇〇〇〇
	名称：みきゃんE+
	型式：〇〇〇〇
	型式認定番号：交A〇-〇 交N〇-〇
	台数：5
納車予定日	納車予定日：令和〇年〇月〇日
活用方法	<p>※どのようなことで活用するのか、できるだけ具体的に記載すること。</p> <p>【E-マウンテンバイクモニターツアーの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 令和7年〇月〇日（〇） ・開催場所 〇〇〇〇 ・参加者 〇〇名程度 ・ ・ <p>①事業内容と収支予算の内容の整合性に注意してください。 ②組織の内部のみならず、地元団体や事業者との連携等があれば記載してください。 ③事業着手から終了まで、できるだけ詳細に記載してください。 ④書ききれない場合には行を広げてください。</p>
補助金交付申請額	1,000,000円
本補助金以外に受ける予定の補助金名称及び金額 ※複数ある場合には行追加	補助金名称：
	補助金予定額：

（注）複数種類のE-マウンテンバイクを導入する場合は、種類ごとに1枚ずつ作成すること。

様式第1-3号（第5条関係）

収支予算書

【収入の部】

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
県補助金		
上記以外の補助金 ※備考欄に名称記入		
自己資金	事業費に充てる収入の内 訳と金額を記載してくだ さい。 事業収入がない場合は、 「0」を記入してください。	
借入金		
その他		
合 計		

【支出の部】

（単位：円）

区分	内容	経費全体額	左のうち補助対象経費
車両	みきゃんE+	補助対象外経費 （消費税・振込手 数料等）を含めた 全額を記入してく ださい。	補助対象経費がない項 目は「0」を記入してく ださい。
その他の経費	防犯登録の費用、TSマ ーク付帯保険加入費		
消費税及び地 方消費税	車両、TSマーク付帯保 険加入費		
合 計			(A)

（注）収支の計は一致すること。

◆補助金計算

（単位：円）

	金 額	備 考
補助金申請額 (B) = (A) ÷ 2		

※「補助金申請額」は、千円未満を切り捨てること。各対象メニューの上限額を確認すること。

（記載注意事項）

1. 当様式に書ききれない場合には、適宜、行の幅を広げるほか、別紙や資料の添付も可とする。
2. 見積書やカタログ等で経費の内容がわかるものを添付すること。
3. 「補助対象経費」は、消費税及び地方消費税相当額を含めないこと。

様式第2号（第7条関係）

令和7年度E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金変更等承認申請書

令和7年〇月〇日

愛媛県自転車新文化推進協会会長 様

所在地 松山市一番町4丁目4-2
団体・事業者名 〇〇〇〇株式会社
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

令和7年〇月〇日付け7愛自協第〇号で（変更）交付決定通知のあった標記補助金の交付申請を変更したいので、令和7年度E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 変更の内容（以下から選択して✓）

- 補助対象経費の額の変更
 事業内容の変更
 事業の中止（廃止）
 その他

2 変更内容及びその理由

協会補助金と他の補助金との合計が、車両本体価格を超えてしまうため。
車両の納期が間に合わないため。 等

3 経費変更の内訳

（単位：円）

経費区分	補助対象経費		補助金申請額		備考
	変更前	変更後	変更前	変更後	
車両（みきゃんE+）	収支予算の内容に合わせて記載してください。				
合計					

注）経費の配分の変更を伴う場合のみ上記の表に記載するとともに、必要な書類を添付すること。また、不要な文字は抹消すること。

〔市町確認欄〕

本書について適当と認める。 （本件責任者） 〇〇市 〇〇課 課長 〇〇 〇〇

様式第3号（第8条関係）

令和7年度E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金実績報告書

令和7年〇月〇日

愛媛県自転車新文化推進協会会長 様

所在地 松山市一番町4丁目4-2
団体・事業者名 〇〇〇〇株式会社
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

令和7年〇月〇日付け7愛自協第〇号で（変更）交付決定通知のあった標記補助事業を完了したので、令和7年度E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金交付要綱第8条の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助金実績報告額 金 1,000,000 円

2 導入したE-マウンテンバイク

補助対象	数量	交付申請額
E-マウンテンバイク	5 台	1,000,000 円

3 事業実施期間

※交付決定日

令和7年9月1日 から 令和7年9月10日 まで

4 添付書類

- (1) 事業報告書（様式第3-1号）
- (2) 収支決算書（様式第3-2号）
- (3) 導入状況が分かる書類（写真、E-マウンテンバイクを活用したツアー概要等）
- (4) その他会長が必要と認める書類

・納車日
・販売店等への支払完了日
・交付決定日
いずれか遅い日を記載

様式第3-1号（第8関係）

事業報告書

団体・事業者名	〇〇〇〇株式会社
設置場所	県内事業所A（〇〇市〇〇番地）
導入するE-マウンテンバイク	メーカー： 〇〇〇〇
	名称： みきゃんE+
	型式： 〇〇〇〇
	型式認定番号： 交A〇-〇 交N〇-〇
	台数： 5 ※R7.2.27までに完了すること。
納車日	納車日： 令和〇年〇月〇日
活用方法	<p>※どのようなことで活用したのか、できるだけ具体的に記載すること。</p> <p>【E-マウンテンバイクモニターツアーの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 令和7年〇月〇日（〇） ・開催場所 〇〇〇〇 ・参加者 〇〇名程度 ・ ・ <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>①事業内容と収支決算の総括の内容の整合性に注意してください。</p> <p>②実際にどういった体制で事業を実施したか記載してください。</p> <p>③事業着手から終了まで、実際に実施した内容をできるだけ詳細に記載してください。</p> <p>④書ききれない場合には行を広げてください。</p> </div>
補助金交付申請額	1,000,000円
本補助金以外に受ける予定の補助金名称及び金額 ※複数ある場合には行追加	補助金名称：
	補助金予定額：

（注）複数種類のE-マウンテンバイクを導入する場合は、種類ごとに1枚ずつ作成すること。

様式第3-2号（第8条関係）

収支決算書

【収入の部】

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
県補助金	事業費に充てる収入の内 訳と金額を記載してくだ さい。 事業収入がない場合は、 「0」を記入してください。	
上記以外の補助金 <small>※備考欄に名称記入</small>		
自己資金		
借入金		
その他		
合 計		

【支出の部】

（単位：円）

区分	内容	経費全体額	左のうち補助対象経費
車両	みきゃんE+	補助対象外経費 （消費税・振込手 数料等）を含めた 全額を記入してく ださい。	補助対象経費がない項 目は「0」を記入してく ださい。
その他の経費	防犯登録の費用、TSマ ーク付帯保険加入費		
消費税及び地 方消費税	車両、TSマーク付帯保 険加入費		
合 計			(A)

（注）収支の計は一致すること。

◆補助金計算

（単位：円）

	金 額	備 考
補助金申請額 (B) = (A) ÷ 2		

※「補助金申請額」は、千円未満を切り捨てること。各対象メニューの上限額を確認すること。

（記載注意事項）

1. 当様式に書ききれない場合には、適宜、行の幅を広げるほか、別紙や資料の添付も可とする。
2. 見積書やカタログ等で経費の内容がわかるものを添付すること。
3. 「補助対象経費」は、消費税及び地方消費税相当額を含めないこと。

様式第4号（第8条関係）

令和7年度E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金の
仕入れに係る消費税等相当額報告書

令和7年〇月〇日

愛媛県自転車新文化推進協会会長 様

所在地 松山市一番町4丁目4-2
団体・事業者名 〇〇〇〇株式会社
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

令和7年〇月〇日付け7愛自協第〇号で補助金交付決定通知のあった標記補助金について、令和7年度E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金第8条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 補助金交付要綱第9条の補助金の額の確定額
(令和7年〇月〇日付け7愛自協第〇号による額の確定通知額)
金 円也
- 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額
金 円也
- 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額
金 円也
- 補助金返還相当額（3-2）
金 円也

(注) 別紙集計表、その他参考となる資料を添付すること。

別紙（第5条、第8条）

令和7年度E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金の
仕入れに係る消費税等相当額集計表

(単位：円)

補助決定事業者	仕入れに係る消費税 と当該金額に地方消 費税率を乗じて得た 金額との合計	補助率	仕入れに係る 消費税等相当額	備考
	A	B	A×B	
〇〇〇株式会社				

(注)

1. 第5条第2項及び第8条第2項により、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して申請又は報告する場合、補助決定事業者ごとに内訳を記載すること。
2. 「仕入れに係る消費税額と当該金額に地方消費税率を乗じて得た金額の合計額」欄は、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額を記載すること。
3. 「仕入れに係る消費税等相当額」欄には、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額を記載すること。

様式第 5 号（第 10 条関係）

令和 7 年度 E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金精算払請求書

令和 7 年〇月〇日

愛媛県自転車新文化推進協会会長 様

所在地 松山市一番町 4 丁目 4-2
団体・事業者名 〇〇〇〇株式会社
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

令和 7 年〇月〇日付け 7 愛自協第〇号で補助金の額の確定のあった標記補助金について、令和 7 年度 E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金交付要綱第 10 条の規定に基づき、精算払いを下記のとおり請求します。

記

金 1,000,000 円

(請求額算定根拠)

交付決定通知額	金	1,000,000	円
概算払受領済額	金	0	円
今回請求額	金	1,000,000	円

様式第6号（第11条関係）

令和7年度E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金概算払請求書

令和7年〇月〇日

愛媛県自転車新文化推進協会会長 様

所在地 松山市一番町4丁目4-2
団体・事業者名 〇〇〇〇株式会社
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

令和7年〇月〇日付け7愛自協第〇号で（変更）交付決定通知のあった標記補助金について、令和7年度E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定に基づき、概算払いを下記のとおり請求します。

記

- 1 請求額 金 400,000 円也
- 2 請求額算定根拠
- | | | | |
|--------|---|-----------|---|
| 交付決定額 | 金 | 1,000,000 | 円 |
| 概算払受領額 | 金 | 0 | 円 |
| 今回請求額 | 金 | 400,000 | 円 |
| 残 額 | 金 | 600,000 | 円 |

3 概算払を必要とする理由

※概算払いが必要な理由を詳細に記載すること。

注) 不要な文字は抹消すること。

様式第7号（第15条関係）

E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金に係る補助事業財産処分承認申請書

令和7年〇月〇日

愛媛県自転車新文化推進協会会長 様

所在地 松山市一番町4丁目4-2
団体・事業者名 〇〇〇〇株式会社
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

令和7年〇月〇日付け7愛自協第〇号で交付決定通知があった上記の補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、E-マウンテンバイク導入支援事業費補助金交付要綱第15条第2項の規定により承認を申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由

〔市町確認欄〕

本書について適当と認める。 (本件責任者) 〇〇市 〇〇課 課長 〇〇 〇〇